

令和4年度貝塚市水道事業会計予算書

令和4年度貝塚市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度貝塚市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	37,600 戸		
(2) 年間総配水量	9,704,014 m ³		
(3) 一日平均配水量	26,586 m ³		
(4) 主要な建設改良事業	整備事業	事業費	609,571 千円
	配水管布設及び施設費	事業費	4,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	水道事業収益	2,059,733	千円
第1項	営業収益	1,534,099	千円
第2項	営業外収益	525,617	千円
第3項	特別利益	17	千円

	支	出	
第1款	水道事業費用		2,111,318 千円
第1項	営業費用		1,704,345 千円
第2項	営業外費用		391,190 千円
第3項	特別損失		5,783 千円
第4項	予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 560,823千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,692千円及び過年度分損益勘定留保資金 512,131千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款	資本的収入		339,605 千円
第1項	企業債		155,200 千円
第2項	他会計負担金		9,354 千円
第3項	工事納付金		49,426 千円
第4項	他会計貸付金回収金		125,625 千円

	支	出	
第1款	資本的支出		900,428 千円
第1項	建設改良費		637,671 千円
第2項	企業債償還金		262,757 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
整備事業	155,200	証書借入又は証券発行	年6.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等若しくは満期一括償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条における第1款水道事業費用の各項の予算額に過不足を生じた場合
- (2) 第4条における第1款資本的支出の各項の予算額に過不足を生じた場合

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 381,561 千円

(2) 交際費 100 千円

（たな卸資産購入限度額）

第9条 たな卸資産の購入限度額は、31,500千円と定める。

令和4年3月1日提出

貝塚市長 酒井了

令和4年度貝塚市水道事業会計予算説明書

令和4年度貝塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1.	水道事業収益	2,059,733			
(1)	営業収益	1,534,099			
	1. 給水収益	1,508,489			
			家事・業務等 小口使用	1,138,286	基本料金 1,034円× 447,480 栓 462,694 超過料金平均 183円× 3,789,414 m ³ 693,463 新型コロナウイルス感染症支援策としての減額 △ 17,871
			官 公 用	70,362	基本料金 4,510円× 2,421 栓 10,919 超過料金平均 283円× 210,047 m ³ 59,443
			業務・工場等 大口使用	291,162	基本料金 42,900円× 1,595 栓 68,425 超過料金平均 298円× 759,136 m ³ 226,223 新型コロナウイルス感染症支援策としての減額 △ 3,486

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			湯 屋 用	4,733	基本料金 30,250 円× 24 柱 726 超過料金 72 円× 55,653 m ³ 4,007
			臨 時 柱	3,946	基本料金 1,650 円× 274 柱 452 超過料金 557 円× 6,273 m ³ 3,494
	2. 受託工事収益	228	受託工事収益	228	修繕工事収益
	3. そ の 他 営 業 収 益	25,382	他 会 計 負 担 金	4,426	一般会計負担金
			手 数 料	6,864	設計審査手数料 2,010 工事検査手数料 3,078 再開柱手数料 1,040 その他手数料 736
			材 料 売 却 収 益	14,092	水道メーター等
(2) 営 業 外 収 益		525,617			

	千円		千円	千円
1. 受取利息及び 配当金	11,084	貸付金利息	11,084	
2. 他会計負担金	46,736	他会計負担金	46,736	下水道使用料徴収負担金 45,105 簡易水道事業債利息負担金等 1,631
3. 受託工事収益	315,150	受託工事収益	315,150	下水道工事等に伴う受託工事収益
4. 長期前受金戻入	145,131	長期前受金戻入	145,131	受贈財産評価額 54,389 他会計負担金 1,930 府負担金 15,858 国庫・府補助金 12,473 工事納付金 60,481
5. 資本費繰入収益	7,334	資本費繰入収益	7,334	企業債元金償還金に対する繰入金
6. 雑収益	182	その他雑収益	182	電柱土地占用料等
(3) 特別利益	17			
1. 過年度 損益修正益	17	過年度 損益修正益	17	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1.	水道事業費用	2,111,318			
(1)	営業費用	1,704,345			
	1. 原水及び浄水費	633,101	給 料	22,011	一 般 職 給 6人分
			手 当 等	10,897	地 域 手 当 1,408 扶 養 手 当 870 時 間 外 勤 務 手 当 800 住 居 手 当 672 期 末 手 当 3,398 勤 勉 手 当 2,468 特 殊 勤 務 手 当 60 通 勤 手 当 135 管 理 職 手 当 576 児 童 手 当 510
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,792	賞 与 3,167 法 定 福 利 費 625
			法 定 福 利 費	8,102	共 済 組 合 補 給 金 8,012 災 害 補 償 補 給 金 53 雇 用 保 険 補 給 金 37

		千円	千円	千円
	旅 費	40	普 通 旅 費	
	被 服 費	104	作 業 服 防 寒 服	81 23
	備 消 耗 品 費	1,449	文 具 ・ 消 耗 器 材 費	
	燃 料 費	539	ガ ソ リ ン 軽 油	149 390
	光 熱 水 費	12	下 水 道 使 用 料	
	印 刷 製 本 費	5	図 面 等	
	通 信 運 搬 費	2,700	専 用 回 線 使 用 料 電 話 、 F A X 等	1,050 1,650
	委 託 料	61,639	津 田 浄 水 場 施 設 清 掃 委 託 料 構 内 環 境 整 備 業 務 委 託 料 汚 泥 ケ ー キ 搬 出 委 託 料 受 電 設 備 点 検 委 託 料 浄 化 槽 管 理 委 託 料 消 防 設 備 点 検 委 託 料 大 阪 湾 広 域 廃 棄 物 理 立 処 分 場 建 設 委 託 料 一 般 廃 棄 物 収 集 運 搬 委 託 料 津 田 浄 水 場 運 転 管 理 委 託 料 蕎 原 給 水 区 給 水 栓 毎 日 検 査 委 託 料	227 1,311 2,257 1,879 142 191 162 68 55,366 36
	手 数 料	69	浄 化 槽 法 定 点 検 手 数 料 等	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			賃 借 料	741	No.3 深井戸 借地料 360 No.11 深井戸 借地料 360 その他賃借料 21
			修 繕 費	10,252	津田浄水場維持修繕費 2,590 三ツ松受水場維持修繕費 1,840 蕎原浄水施設維持修繕費 1,740 その他修繕費 4,082
			特別修繕引当金繰入額	27,005	
			動 力 費	95,650	津田浄水場 43,368 No.1 深井戸 4,758 No.2 深井戸 2,179 No.3 深井戸 5,196 No.4 深井戸 2,989 No.6 深井戸 2,714 No.7 深井戸 6,478 No.8 深井戸 6,037 No.11 深井戸 6,194 No.12 深井戸 4,812 三ツ松受水場等 9,063 東山配水場等 1,841 水質モニター 21
			薬 品 費	3,443	ポリ塩化アルミニウム等

		千円		千円		千円
			材 料 費	350	配線材料等 配管材料等 薬品注入ポンプ部品	150 150 50
			厚 生 費	69	健康診断料 便培養検査料	62 7
			受 水 費	384,120	受水量 4,850,000m ³	
			保 險 料	80	自動車保険料	
			公 課 費	32	自動車重量税	
	2. 水質試験費	16,848	給 料	6,159	一般職給 2人分	
			手 当 等	3,321	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当 通勤手当 児童手当	406 78 300 324 1,040 722 51 235 165
			賞与等引当金 繰入額	1,077	賞 与 法定福利費	900 177
			法定福利費	2,325	共済組合補給金 災害補償補給金	2,310 15

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			旅 費	18	普 通 旅 費
			被 服 費	43	作 業 服 防 寒 服 35 8
			備 消 耗 品 費	1,386	文 具 ・ 消 耗 器 材 費
			燃 料 費	50	ガ ソ リ ン
			委 託 料	1,465	市 町 村 水 道 水 質 共 同 検 査 委 託 料 601 検 体 搬 送 委 託 料 90 排 水 水 質 検 査 委 託 料 33 ク リ プ ト ス ポ リ ジ ウ ム 等 生 物 検 査 委 託 料 239 農 薬 類 検 査 委 託 料 450 上 水 汚 泥 検 査 委 託 料 52
			修 繕 費	515	分 析 機 器 等 修 繕 費 500 自 動 車 修 繕 費 15
			薬 品 費	441	水 質 試 験 用 薬 品 類
			厚 生 費	33	健 康 診 断 料 等
			負 担 金	2	関 西 水 道 水 質 協 議 会 会 費
			保 險 料	13	自 動 車 保 險 料

	千円	千円	千円
3. 配水及び給水費	201,707	50,698	一般職給 13人分
		28,456	地域手当 3,274 扶養手当 2,970 時間外勤務手当 4,200 住居手当 930 期末手当 8,385 勤勉手当 6,018 特殊勤務手当 210 通勤手当 496 管理職手当 888 児童手当 1,085
		8,933	賞与 7,460 法定福利費 1,473
		19,144	共済組合補給金 18,973 災害補償補給金 132 雇用保険補給金 39
		24	普通旅費
		304	作業服 256 防寒服 48
		1,019	文具・消耗器材費
		681	ガソリン 413 軽油 208 オイル 60

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			印刷製本費	84	図面・伝票等
			委託料	57,350	漏水調査業務委託料 25,000 修繕工事委託料 7,197 残土処分委託料 1,296 交通整理委託料 1,950 水管橋目視点検委託料 3,000 上水道施設管理システムデータ補正等委託料 5,724 水道メーター取替等委託料 13,183
			賃借料	577	重機借上料 500 JR鉄道敷占用料 77
			修繕費	18,579	水道メーター等修繕費 5,570 管路等修繕費 9,250 消火栓等修繕費 1,900 自動車等修繕費 1,859
			路面復旧費	5,600	路面本復旧費
			材料費	8,532	管材料等 6,775 路面復旧材料 1,757
			厚生費	105	健康診断料
			負担金	1,028	二色の浜共同溝管理費負担金

		千円		千円	千円
			保 險 料	391	自 動 車 保 險 料
			公 課 費	202	自 動 車 重 量 税
4.	総 係 費	231,924	給 料	46,357	一 般 職 給 14人分
			手 当 等	22,845	地 域 手 当 3,000 扶 養 手 当 1,374 時 間 外 勤 務 手 当 2,500 住 居 手 当 336 期 末 手 当 7,550 勤 勉 手 当 4,298 通 勤 手 当 559 管 理 職 手 当 2,268 児 童 手 当 960
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	8,023	賞 与 6,700 法 定 福 利 費 1,323
			報 酬	5,580	会 計 年 度 任 用 職 員 3人分
			法 定 福 利 費	18,604	共 済 組 合 補 給 金 17,109 健 康 保 險 補 給 金 394 災 害 補 償 補 給 金 118 雇 用 保 險 補 給 金 93 厚 生 年 金 補 給 金 590 労 災 保 險 補 給 金 等 300
			旅 費	485	普 通 旅 費 69 特 別 旅 費 416

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			退 職 給 付 費	36,901	退職給付引当金繰入
			被 服 費	153	作 業 服 116 防 寒 服 37
			備 消 耗 品 費	3,531	文具・消耗器材費
			燃 料 費	545	ガ ソ リ ン
			印 刷 製 本 費	312	封 筒 等
			通 信 運 搬 費	6,501	郵 便 料 等
			委 託 料	64,891	料金徴収・検針等委託料 44,550 電算処理等委託料 20,341
			手 数 料	87	インターネットバンキング手数料
			賃 借 料	1,707	情報系システム設備等
			修 繕 費	760	自動車等修繕費 360 庁舎維持修繕費 400
			補 償 金	100	

	千円	千円	千円
研 修 費	660		
交 際 費	100		
食 糧 費	50		
厚 生 費	946	職員厚生会補助金 健康診断料	660 286
負 担 金	9,058	日本水道協会 日本水道協会関西地方支部 日本水道協会大阪府支部 阪南水道協議会 庁舎維持管理費負担金 人事管理システム負担金	227 31 67 18 8,000 715
保 險 料	686	建物保険料 自動車保険料 賠償責任保険料	180 206 300
公 課 費	42	自動車重量税	
貸倒引当金額 繰入	3,000		

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	5.	千円 614,518	建物減価償却費	千円 56,071	千円
			構 築 物 減 価 償 却 費	444,998	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	98,020	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	2,670	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	12,759	
	6.	3,100	固定資産除却費	3,000	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	100	
	7.	3,147	材料売却原価	3,094	水道メーター等
	その他営業費用		雑 支 出	53	

	千円		千円	千円	
(2) 営業外費用	391,190				
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,799	企業債利息	39,536		
		借入金利息	263		
2. 受託工事費	298,462	給料	9,005	一般職給 3人分	
		手当等	6,157	地域手当	560
				扶養手当	318
				時間外勤務手当	1,410
				住居手当	594
				期末手当	1,460
				勤勉手当	1,073
				特殊勤務手当	6
通勤手当	496				
児童手当	240				
賞与等引当金額 繰入額	1,512	賞与 法定福利費	1,263 249		
法定福利費	4,055	共済組合補給金 災害補償補給金	4,030 25		
旅費	30	普通旅費			
被服費	58	作業服	47		
		防寒服	11		

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			備 消 耗 品 費	238	文具・消耗器材費
			燃 料 費	215	ガ ソ リ ン
			印 刷 製 本 費	100	図 面 等
			委 託 料	30,591	配水管移設工事設計委託料
			修 繕 費	188	自 動 車 修 繕 費
			補 償 金	100	
			厚 生 費	32	健 康 診 断 料
			保 險 料	76	自 動 車 保 險 料
			公 課 費	15	自 動 車 重 量 税
			工 事 請 負 費	246,090	下水道工事等に伴う配水管移設工事
	3. 雑 支 出	1,903	そ の 他 雑 支 出	1,903	
	4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,026	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,026	

(3) 特 別 損 失		千円		千円	千円
		5,783			
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	
2. そ の 他 特 別 損 失	2,283	そ の 他 特 別 損 失	2,283		
(4) 予 備 費		10,000			
	1. 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 収 入		339,605			
(1) 企 業 債		155,200			
	1. 企 業 債	155,200	企 業 債	155,200	
(2) 他 会 計 負 担 金		9,354			
	1. 他 会 計 負 担 金	9,354	他 会 計 負 担 金	9,354	一般会計負担金
(3) 工 事 納 付 金		49,426			
	1. 工 事 納 付 金	49,426	工 事 納 付 金	49,426	

(4) 他 会 計 貸 付 金 回 収 金		千円 125,625		千円	千円
	1. 他 会 計 貸 付 金 回 収 金	125,625	他 会 計 貸 付 金 回 収 金	125,625	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 支 出		900,428			
(1) 建 設 改 良 費		637,671			
	1. 整 備 事 業 費	609,571	給 料	26,634	一 般 職 給 6人分
			手 当 等	15,528	地 域 手 当 1,826 扶 養 手 当 1,890 時 間 外 勤 務 手 当 1,100 住 居 手 当 654 期 末 手 当 4,686 勤 勉 手 当 3,346 特 殊 勤 務 手 当 8 通 勤 手 当 134 管 理 職 手 当 1,464 児 童 手 当 420
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,804	賞 与 4,012 法 定 福 利 費 792

		千円		千円		千円
			法定福利費	10,641	共済組合補給金 災害補償補給金	10,567 74
			旅費	18	普通旅費	
			被服費	115	作業服 防寒服	93 22
			備消耗品費	290	文具・消耗器材費	
			燃料費	165	ガソリン	
			印刷製本費	200	函面等	
			委託料	57,513	老朽管耐震化事業 配水管布設替工事設計委託料等 水道施設災害対策事業 排水処理施設運用検討委託料等	20,513 37,000
			賃借料	816	公共事業積算システム等	
			修繕費	120	自動車修繕費	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			補 償 金	100	
			厚 生 費	60	健 康 診 断 料
			保 險 料	47	自 動 車 保 険 料
			公 課 費	9	自 動 車 重 量 税
			工 事 請 負 費	492,511	老朽管耐震化事業 配水管布設替工事等 468,221 水質モニター更新工事等 17,290 青木橋水管橋補修工事 7,000
	2. 配水管布設 及び施設費	4,000	工 事 請 負 費	4,000	緊急用ストッパーバルブ設置工事等
	3. 固定資産購入費	24,100	固定資産購入費	24,100	ガスクロマトグラフ質量分析計 17,600 公用車 6,500
(2) 企業債償還金		262,757			
	1. 企業債償還金	262,757	企業債償還金	262,757	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(2) 44	5,580	160,864	147,607	314,051	67,510	381,561
前 年 度	0	(3) 44	5,364	159,738	143,468	308,570	63,513	372,083
比 較	0	(△1) 0	216	1,126	4,139	5,481	3,997	9,478

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		10,474	7,500	10,310	40,133	27,813	335	2,055	3,510	5,196	36,901
前 年 度		10,336	7,284	10,310	39,687	26,963	335	1,823	3,566	5,196	33,728	4,240
比 較		138	216	0	446	850	0	232	△ 56	0	3,173	△ 860

なお、令和4年度において、退職手当として18,171千円を支給するため、退職給付引当金18,171千円を使用する。

令和4年度において、6月支給の期末・勤勉手当として33,322千円を支給するため、賞与等引当金22,215千円を使用する。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,126	昇給に伴う増加分	704	平均昇給額 1人月平均 6,018円×39人×3月	平均昇給率 2.10%
		その他の増減分	422	職員の人事異動等による増減	(現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 36人 3人 39人 前年度 34人 3人 37人 増減 2人 0人 2人 採用・退職の状況等 前年度予算積算時からの採用者 8人 退職者 6人
手 当 等	4,139	制度改正に伴う増減分	△ 2,318	期末手当率の改定による増減 △ 2,318 千円	
		その他の増減分	6,457	退職給付費の増減 3,173 千円 職員の人事異動等による増減 3,284 千円	

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,161	319,488
	平均給与月額 (円)	384,561	400,902
	平均年齢 (歳)	42	49
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,404	312,110
	平均給与月額 (円)	391,098	360,199
	平均年齢 (歳)	42	48

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100	160,100	160,100
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	() 1	() 3.6	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 3	() 10.7	()	()
	4 級	() 6	() 21.4	()	()
	5 級	() 7	() 25.0	() 2	() 25.0
	6 級	(2) 3	(100.0) 10.7	() 6	() 75.0
	7 級	() 6	() 21.4	()	()
	8 級	() 2	() 7.2	()	()
	計	(2) 28	(100.0) 100.0	() 8	() 100.0
令和3年1月1日現在	1 級	() 1	() 3.9	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 3	() 11.5	()	()
	4 級	() 6	() 23.1	()	()
	5 級	() 7	() 26.9	() 2	() 25.0
	6 級	(2) 5	(100.0) 19.2	() 6	() 75.0
	7 級	() 2	() 7.7	()	()
	8 級	() 2	() 7.7	()	()
	計	(2) 26	(100.0) 100.0	() 8	() 100.0

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和4年1月1日現在	部 長 参 与	理 事	課 長 参 事	課長補佐 主 幹	主 査 主 任	副主査 副主任	課 員	課 員

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	28	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34	28	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	3	3	
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 以 上 (人)	29	23	6
		(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	94.4	100	75		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	26	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	26	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	4	4	
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 以 上 (人)	26	20	6
		(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	94.1	100	75		

(5) 特殊勤務手当（令和4年1月1日現在）

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%)	26.3	16.7	62.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,145	990	1,300
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 125) 2. 150	(1. 125) 2. 150	(2. 250) 4. 300	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 350) 4. 450	有	
一般会計の制度	(1. 125) 2. 150	(1. 125) 2. 150	(2. 250) 4. 300	有	

※()内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和4年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年 退 職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	在職時の役職等に応じた調整額を加算	
	応 募 認 定 退 職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)加算	
一般会計の制度(支給率等)		同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当（令和4年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金・企業債・その他
津田浄水場排水処理 運用検討事業	千円 27,000	令和3年度	千円 0	令和4年度	千円 27,000	千円 27,000

令和4年度貝塚市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 68,427
減価償却費	614,518
固定資産除却費	3,000
退職給付引当金の増減額	18,730
特別修繕引当金の増減額	△ 9,744
賞与等引当金の増減額	1,263
長期前受金戻入額	△ 145,131
資本費繰入収益	△ 7,334
受取利息	△ 11,084
支払利息	39,799
未収金の増減額	△ 28,305
貯蔵品の増減額	6,756
未払金の増減額	18,750
前受金の増減額	144
その他流動負債の増減額	△ 12,552
小計	420,383
利息の受取額	11,084
利息の支払額	△ 39,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,668

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 594,681
一般会計からの繰入金による収入	9,354
工事納付金による収入	44,933
長期貸付金の回収による収入	125,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 414,769</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	155,200
企業債の償還による支出	△ 262,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 107,557</u>

資金増減額	△ 130,658
資金期首残高	2,504,200
資金期末残高	<u>2,373,542</u>

令和3年度貝塚市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,189,189		
(2) 受託工事収益	375		
(3) その他の営業収益	18,331	1,207,895	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	577,524		
(2) 水質試験費	16,016		
(3) 配水及び給水費	191,906		
(4) 総係費	181,114		
(5) 減価償却費	599,543		
(6) 資産減耗費	3,049		
(7) その他営業費用	630	1,569,782	
営業利益			△ 361,887

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,109		
(2) 他会計負担金	42,484		
(3) 受託工事収益	205,317		
(4) 長期前受金戻入	130,328		
(5) 資本費繰入収益	6,581		
(6) 雑収益	807		
(7) 他会計補助金	19,404	417,030	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,897		
(2) 受託工事費	177,617		
(3) 雑支出	21,849	243,363	173,667
経常利益			△ 188,220
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3	3	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	511		
(2) その他特別損失	50	561	△ 558
当年度純利益			△ 188,778
前年度未処分利益剰余金			758,822
当年度未処分利益剰余金			570,044

令和3年度貝塚市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,148,630		
イ 建 物	2,576,806			
減 価 償 却 累 計 額	641,438	1,935,368		
ウ 構 築 物	20,220,396			
減 価 償 却 累 計 額	10,160,647	10,059,749		
エ 機 械 及 び 装 置	2,479,722			
減 価 償 却 累 計 額	1,032,493	1,447,229		
オ 車 輦 運 搬 具	45,666			
減 価 償 却 累 計 額	32,660	13,006		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	96,249			
減 価 償 却 累 計 額	56,440	39,809		

キ建設仮勘定	29,800		
有形固定資産合計		14,673,591	
(2) 無形固定資産			
ア電話加入権	379		
無形固定資産合計		379	
(3) 投資			
ア長期貸付金	1,658,750		
投資合計		1,658,750	
固定資産合計			16,332,720
2. 流動資産			
(1) 現金預金		2,504,200	
(2) 未収金	245,753		
貸倒引当金	3,000	242,753	
(3) 有価証券		53,233	
(4) 貯蔵品		18,886	
(5) 前払金・前払費用		175	
流動資産合計			2,819,247
資産合計			19,151,967

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,739,200		
企業債合計			3,739,200	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		291,531		
イ 特別修繕引当金		728,379		
引当金合計			1,019,910	
固定負債合計				4,759,110
4. 流動負債				
(1) 企業債				
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		262,757		
企業債合計			262,757	
(2) 未払金			178,121	
(3) 前受金			10,447	
(4) 引当金				
ア 賞与等引当金		26,878		
引当金合計			26,878	
(5) その他流動負債			68,358	
流動負債合計				546,561

5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	2,320,948			
収益化累計額	1,164,121	1,156,827		
イ 他会計負担金	77,634			
収益化累計額	41,634	36,000		
ウ 府負担金	656,540			
収益化累計額	499,225	157,315		
エ 国庫・府補助金	444,782			
収益化累計額	187,473	257,309		
オ 他会計補助金	7,800			
収益化累計額	7,410	390		
カ 工事納付金	1,905,151			
収益化累計額	1,068,543	836,608		
長期前受金合計			2,444,449	
繰延収益合計				2,444,449
負債合計				7,750,120

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			9,232,831	
資本金合計				9,232,831

7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	5,541		
イ 他 会 計 負 担 金	178,407		
ウ 国 庫 ・ 府 補 助 金	594		
エ 他 会 計 補 助 金	229,180		
オ 工 事 納 付 金	1,185,250		
資 本 剰 余 金 合 計		1,598,972	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	570,044		
利 益 剰 余 金 合 計		570,044	
剰 余 金 合 計			2,169,016
資 本 合 計			11,401,847
負 債 資 本 合 計			19,151,967

令和4年度貝塚市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,148,630		
イ 建 物	2,576,806			
減 価 償 却 累 計 額	697,509	1,879,297		
ウ 構 築 物	20,799,374			
減 価 償 却 累 計 額	10,600,645	10,198,729		
エ 機 械 及 び 装 置	2,511,776			
減 価 償 却 累 計 額	1,130,513	1,381,263		
オ 車 輛 運 搬 具	51,575			
減 価 償 却 累 計 額	35,330	16,245		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	96,249			
減 価 償 却 累 計 額	69,199	27,050		

キ建設仮勘定	29,800		
有形固定資産合計		14,681,014	
(2) 無形固定資産			
ア電話加入権	379		
無形固定資産合計		379	
(3) 投資			
ア長期貸付金	1,533,125		
投資合計		1,533,125	
固定資産合計			16,214,518
2. 流動資産			
(1) 現金預金		2,373,542	
(2) 未収金	274,058		
貸倒引当金	3,000	271,058	
(3) 有価証券		53,233	
(4) 貯蔵品		12,130	
(5) 前払金・前払費用		175	
流動資産合計			2,710,138
資産合計			18,924,656

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,631,643			
企業債合計			3,631,643	
(2) 引 当 金				
ア 退職給付引当金	310,261			
イ 特別修繕引当金	718,635			
引当金合計			1,028,896	
固定負債合計				4,660,539
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	262,757			
企業債合計			262,757	
(2) 未 払 金			187,131	
(3) 前 受 金			10,591	
(4) 引 当 金				
ア 賞与等引当金	28,141			
引当金合計			28,141	
(5) その他流動負債			55,806	
流動負債合計				544,426

5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	2,360,948			
収益化累計額	1,218,510	1,142,438		
イ 他会計負担金	77,634			
収益化累計額	43,564	34,070		
ウ 府負担金	656,540			
収益化累計額	515,083	141,457		
エ 国庫・府補助金	444,782			
収益化累計額	199,946	244,836		
オ 他会計補助金	7,800			
収益化累計額	7,410	390		
カ 工事納付金	1,928,256			
収益化累計額	1,129,024	799,232		
長期前受金合計			2,362,423	
繰延収益合計				2,362,423
負債合計				7,567,388

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			9,232,831	
資本金合計				9,232,831

7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	5,541		
イ 他 会 計 負 担 金	180,427		
ウ 国 庫 ・ 府 補 助 金	594		
エ 他 会 計 補 助 金	229,180		
オ 工 事 納 付 金	1,207,078		
資 本 剰 余 金 合 計		1,622,820	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	501,617		
利 益 剰 余 金 合 計		501,617	
剰 余 金 合 計			2,124,437
資 本 合 計			11,357,268
負 債 資 本 合 計			18,924,656

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 38年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 4年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

浄水施設及び量水器に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の時から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上する宅地開発に伴う配水管の受贈に係る資産の額は 40,000 千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和3年度末においては 99,292 千円であり、令和4年度末においては 91,958 千円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和3年度末	1年内	1,759千円	令和4年度末	1年内	1,722千円
	1年超	4,273千円		1年超	2,551千円
	計	6,032千円		計	4,273千円

V. その他

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

退職手当として支給するため、令和3年度において、退職給付引当金 19,608 千円を取り崩し、令和4年度において、退職給付引当金 18,171 千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与等引当金の取り崩し

令和3年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 36,228 千円を支給するため、賞与等引当金 26,826 千円を取り崩している。令和4年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 40,317 千円を支給するため、賞与等引当金 26,878 千円を取り崩す予定である。

(3) 特別修繕引当金の取り崩し

浄水施設及び水道メーターに係る定期修繕費用を支出するため、令和3年度において、特別修繕引当金 23,520 千円を取り崩し、令和4年度において、特別修繕引当金 36,749 千円を取り崩す予定である。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

債権の不納欠損のため、令和3年度において、貸倒引当金 1,976 千円を取り崩し、令和4年度において、貸倒引当金 3,000 千円を取り崩す予定である。

令和4年度貝塚市下水道事業会計予算書

令和4年度貝塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度貝塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備済人口		57,200 人
(2) 年間有収水量		6,429,000 m ³
(3) 一日平均有収水量		17,614 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管路建設費	事業費 1,449,967 千円
	管路改良費	事業費 37,000 千円
	ポンプ場建設改良費	事業費 148,000 千円
	流域下水道建設負担金	事業費 90,742 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下水道事業収益	2,458,049 千円
第1項	営業収益	1,289,163 千円
第2項	営業外収益	1,168,886 千円

	支	出	
第1款	下水道事業費用		2,393,042 千円
第1項	営業費用		2,140,583 千円
第2項	営業外費用		251,459 千円
第3項	特別損失		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 890,336千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,785千円、減債積立金30,000千円及び当年度分損益勘定留保資金785,551千円で補てんするものとする)。

	収	入	
第1款	資本的収入		2,290,232 千円
第1項	企業債		1,619,700 千円
第2項	他会計出資金		137,906 千円
第3項	他会計補助金		65,368 千円
第4項	国庫補助金		437,700 千円
第5項	負担金等		29,558 千円

	支	出	
第1款	資本的支出		3,180,568 千円
第1項	建設改良費		1,725,709 千円
第2項	企業債償還金		1,454,859 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和4年度分)	令和4年度から令和8年度まで	回収不能元金及びその延滞利息
王子窪田処理分区分 污水管布設工事第32工区	令和4年度から令和5年度まで	41,000 千円
王子窪田処理分区分 污水管布設工事第34工区	令和4年度から令和5年度まで	76,000 千円
堤 処 理 分 区 污水管布設工事第1工区	令和4年度から令和5年度まで	39,000 千円
森三ツ松処理分区分 污水管布設工事第16工区	令和4年度から令和5年度まで	81,000 千円
脇浜第一排水区 管渠築造工事第1工区	令和4年度から令和6年度まで	1,146,000 千円
津田雨水ポンプ場外 設備改修工事委託	令和4年度から令和5年度まで	402,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,089,200	証書借入 又は 証券発行	年6.5%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率見直し を行った後においては、当 該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦・ 元利均等又は元金均等若しくは満期一括償還。 ただし、財政の都合により償還期限及び据置期 間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に 借換えることができる。借入先に融通条件がある ときは、これに従うことができる。
流域下水道事業	90,500			
資本費平準化債	440,000			
合計	1,619,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条における第1款下水道事業費用の各項の予算額に過不足を生じた場合
- (2) 第4条における第1款資本的支出の各項の予算額に過不足を生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 185,192 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、530,657千円である。

令和4年3月1日提出

貝塚市長 酒井了

令和4年度貝塚市下水道事業会計予算説明書

令和4年度貝塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1.	下水道事業収益	2,458,049			
(1)	営業収益	1,289,163			
	1. 下水道使用料	961,073	下水道使用料	961,073	有収水量 6,429,000 m ³
	2. 雨水処理負担金	327,777	雨水処理負担金	327,777	雨水処理に要する一般会計負担金
	3. その他営業収益	313	手 数 料	313	指定業者指定手数料等
(2)	営業外収益	1,168,886			
	1. 他会計補助金	465,289	他会計補助金	465,289	一般会計補助金
	2. 長期前受金戻入	701,999	長期前受金戻入	701,999	受贈財産評価額 206,669 他会計補助金 91,567

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
					国 庫 補 助 金 355,303 府 補 助 金 7,788 受 益 者 負 担 金 27,488 工 事 負 担 金 13,184
	3. 雑 収 益	1,598	そ の 他 雑 収 益	1,598	行政財産目的外使用料等

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 下水道事業費用		2,393,042			
(1) 営業費用		2,140,583			
	1. 管 渠 費	55,489	給 料	7,477	2人分
			手 当 等	3,659	地 域 手 当 495 扶 養 手 当 318 期 末 手 当 1,021 勤 勉 手 当 798 通 勤 手 当 168 管 理 職 手 当 444 時 間 外 勤 務 手 当 175 児 童 手 当 240
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,081	賞 与 893 法 定 福 利 費 188
			法 定 福 利 費	2,943	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金
			備 消 耗 品 費	300	機 械 設 備 消 耗 機 材 費
			材 料 費	200	汚 水 樹 等
			光 熱 水 費	2,227	電 気 使 用 料

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			燃 料 費	41	軽 油 等
			修 繕 費	3,000	マンホールポンプ等
			通 信 運 搬 費	573	電話回線使用料等
			手 数 料	20	破傷風ワクチン接種
			委 託 料	23,510	下水道台帳整備業務 13,000 汚水施設維持管理業務等 5,724 汚水施設汚泥浚渫業務等 3,923 水門点検業務委託 310 下水道台帳システム保守業務 553
			賃 借 料	158	ガ ス 検 知 器 等
			工 事 請 負 費	10,300	汚水施設改修工事等 6,000 雨水施設改修工事等 4,300
	2. ポ ン プ 場 費	91,630	給 料	6,228	2人分
			手 当 等	2,690	地 域 手 当 381 扶 養 手 当 120 期 末 手 当 919 勤 勉 手 当 789 通 勤 手 当 72 時 間 外 勤 務 手 当 289

	千円	千円	千円
			児童手当 120
賞与等引当金額 繰入額	1,020	賞与 法定福利費	842 178
報酬	40	委員報酬 1人分	
法定福利費	2,409	共済組合補給金・災害補償補給金	
備消耗品費	300	機械設備消耗機材費	
光熱水費	6,150	電気使用料等	
燃料費	843	重油 ガソリン	754 89
修繕費	3,000	電気・機械設備等	
通信運搬費	250	電話回線使用料等	
手数料	8	浄化槽定期点検	
委託料	65,640	雨水ポンプ場維持管理業務等 雨水ポンプ場汚泥浚渫業務等 下水道設備台帳システム保守	63,473 1,551 616
工事請負費	3,000	雨水ポンプ場改修工事	
保険料	52	建物保険料	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
	3. 普 及 指 導 費	14,874	給 料	5,343	2人分
			手 当 等	3,549	地 域 手 当 340 扶 養 手 当 318 期 末 手 当 804 勤 勉 手 当 651 通 勤 手 当 128 住 居 手 当 654 時 間 外 勤 務 手 当 294 児 童 手 当 360
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	869	賞 与 717 法 定 福 利 費 152
			法 定 福 利 費	2,103	共済組合補給金・災害補償補給金
			備 消 耗 品 費	100	水 質 試 験 紙 等
			委 託 料	2,900	水 質 分 析 業 務
			賃 借 料	1	説 明 会 会 場 借 上
			助 成 金	9	水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 あ っ せ ん 利 子
	4. 業 務 費	62,031	給 料	6,331	2人分

		千円	千円	千円
	手 当 等		3,644	地 域 手 当 399 扶 養 手 当 318 期 末 手 当 1,064 勤 勉 手 当 871 通 勤 手 当 24 住 居 手 当 336 時 間 外 勤 務 手 当 392 児 童 手 当 240
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額		1,051	賞 与 868 法 定 福 利 費 183
	法 定 福 利 費		2,681	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金
	通 信 運 搬 費		180	郵 便 料 金
	手 数 料		1	調 査 手 数 料
	委 託 料		45,652	下 水 道 使 用 料 徴 収 45,112 受 益 者 負 担 金 シ ス テ ム 保 守 等 540
	賃 借 料		179	受 益 者 負 担 金 シ ス テ ム
	報 償 費		2,312	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金 前 納 報 奨 金
5. 総 係 費	給 料	37,092	11,314	3 人 分
	手 当 等		6,283	地 域 手 当 733 扶 養 手 当 318

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
					期 末 手 当 1,772 勤 勉 手 当 1,507 通 勤 手 当 204 住 居 手 当 336 管 理 職 手 当 576 時 間 外 勤 務 手 当 537 児 童 手 当 300
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,967	賞 与 1,624 法 定 福 利 費 343
			法 定 福 利 費	4,441	共済組合補給金・災害補償補給金
			退 職 給 付 費	7,082	退職給付引当金繰入
			厚 生 費	498	健 康 診 断 料 258 厚 生 会 補 助 金 240
			旅 費	50	普 通 旅 費
			備 消 耗 品 費	30	文 具 ・ 消 耗 器 材 費
			修 繕 費	140	自 動 車 等 修 繕 費
			手 数 料	30	インターネットバンキング手数料
			委 託 料	1,765	会 計 シ ス テ ム 保 守 等 519 公 営 企 業 会 計 支 援 業 務 等 935 新 庁 舎 へ の 料 金 シ ス テ ム 移 転 委 託 料 311

	千円		千円	千円
		賃借料	214	パソコン
		負担金	2,655	南大阪湾岸流域下水道事業連絡協議会 30 日本下水道協会 196 府下水道協会 17 府下水道事業促進協議会 20 研修会等 165 庁舎維持管理費負担金等 1,795 人事管理システム負担金 432
		保険料	211	自動車保険料 110 施設等賠償責任保険料 101
		公課費	12	自動車重量税
		貸倒引当金額 繰入	400	
6. 流域下水道 維持管理負担金	386,028	流域下水道 維持管理負担金	386,028	流域下水道維持管理費(北部) 17,312 流域下水道維持管理費(中部) 368,716
7. 減価償却費	1,487,986	建物減価償却費	13,044	
		構築物 減価償却費	1,282,274	
		機械及び装置 減価償却費	46,747	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	163	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	461	
			施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	145,297	流域下水道施設
	8. 資 産 減 耗 費	5,453	固 定 資 産 除 却 費	5,453	
(2) 営 業 外 費 用		251,459			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	231,335	企 業 債 利 息	230,535	
			一 時 借 入 金 利 息	800	
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
	3. 雑 支 出	124	雑 支 出	124	
(3) 特 別 損 失		1,000			
	1. 過 年 度 損 益 損 修 正 損	1,000	過 年 度 損 益 損 修 正 損	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 収 入		2,290,232			
(1) 企 業 債		1,619,700			
	1. 建 設 改 良 債	1,619,700	下 水 道 建 設 債	1,179,700	公 共 下 水 道 事 業 債 1,089,200 流 域 下 水 道 事 業 債 90,500
			資 本 費 平 準 化 債	440,000	
(2) 他 会 計 出 資 金		137,906			
	1. 他 会 計 出 資 金	137,906	他 会 計 出 資 金	137,906	一 般 会 計 出 資 金
(3) 他 会 計 補 助 金		65,368			
	1. 他 会 計 補 助 金	65,368	他 会 計 補 助 金	65,368	一 般 会 計 補 助 金

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
(4) 国 庫 補 助 金		千円 437,700		千円	千円
	1. 国 庫 補 助 金	437,700	国 庫 補 助 金	437,700	社会資本整備総合交付金等
(5) 負 担 金 等		29,558			
	1. 受 益 者 負 担 金	29,558	受 益 者 負 担 金	29,558	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 支 出		3,180,568			
(1) 建 設 改 良 費		1,725,709			
	1. 管 路 建 設 費	1,449,967	給 料	45,309	13人分
			手 当 等	27,212	地 域 手 当 2,933 扶 養 手 当 2,550 期 末 手 当 8,104 勤 勉 手 当 6,452 通 勤 手 当 1,125 住 居 手 当 336 管 理 職 手 当 1,020 時 間 外 勤 務 手 当 3,012 児 童 手 当 1,680
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	7,762	賞 与 6,409 法 定 福 利 費 1,353
			報 酬	1,521	会 計 年 度 任 用 職 員 1人 分
			法 定 福 利 費	19,223	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金 18,872 協 会 け ん ぽ 補 給 金 132 雇 用 保 険 料 22 厚 生 年 金 197

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			旅 費	50	普 通 旅 費
			備 消 耗 品 費	1,600	文 具 ・ 消 耗 器 材 費 1,199 パ ソ コ ン 用 ソ フ ト 購 入 101 新 庁 舎 用 備 品 費 300
			燃 料 費	495	ガ ソ リ ン
			印 刷 製 本 費	200	図 面 等
			修 繕 費	284	自 動 車 等 修 繕 費
			手 数 料	44	測 量 機 器 点 検 等
			委 託 料	104,769	王 子 窪 田 処 理 分 区 設 計 業 務 委 託 等 90,000 認 可 変 更 図 書 作 成 業 務 委 託 14,000 積 算 シ ス テ ム 保 守 等 769
			使 用 料	56	道 路 駐 車 場 使 用 料
			賃 借 料	12,442	積 算 シ ス テ ム 等 1,442 土 地 借 上 料 11,000
			工 事 請 負 費	825,000	王 子 窪 田 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 33 工 区 等 475,000 脇 浜 第 一 排 水 区 管 渠 築 造 工 事 第 1 工 区 350,000
			補 償 金	404,000	水 道 ・ ガ ス 等 移 設 補 償

	2. 管路改良費	千円 37,000	委託料	千円 23,000	管渠点検調査委託等	
			工事請負費	14,000	清名台汚水樹改修工事	
	3. ポンプ場建設改良費	148,000	委託料	137,000	雨水ポンプ場改築業務委託	
			工事請負費	11,000	雨水ポンプ場ディーゼルエンジンポンプ点検改修工事	
	4. 流域下水道 建設負担金	90,742	流域下水道 建設負担金	90,742	流域下水道建設費(北部) 流域下水道建設費(中部)	2,839 87,903
(2) 企業債償還金		1,454,859				
	1. 建設改良債償還金	1,453,870	下水道建設債 償還金	1,236,676		
			資本費平準化債 償還金	214,083		
			公営企業会計 適用債償還金	3,111		
	2. その他企業債 償還金	989	災害復旧債償還金	989		

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 24	1,521	82,002	65,472	148,995	36,197	185,192
前 年 度	0	(1) 24	1,517	81,346	65,895	148,758	32,958	181,716
比 較	0	(△1) 0	4	656	△ 423	237	3,239	3,476

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 期 末 勤 務 手 当 (千円)	勤 勉 特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)				
	本 年 度		5,281	3,942	4,699	19,969	16,136	0	1,721	1,662	2,040	7,082
前 年 度		5,242	3,942	4,922	20,399	14,543	0	1,747	1,998	2,040	8,182	2,880
比 較		39	0	△ 223	△ 430	1,593	0	△ 26	△ 336	0	△ 1,100	60

なお、令和4年度において、6月支給の期末・勤勉手当として17,036千円を支給するため、賞与等引当金9,490千円を使用する。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	656	昇給に伴う増加分	476	平均昇給額 1人月平均 6,904円×23人×3月	平均昇給率 2.34%										
		その他の増減分	180	職員の人事異動等による増減	<p>(現に在職する職員数)(その他) (計)</p> <table border="1"> <tr> <td>本年度</td> <td>22人</td> <td>0人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>22人</td> <td>0人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table> <p>採用・退職の状況等 前年度予算積算時からの採用者 5人 退職者 5人</p>	本年度	22人	0人	22人	前年度	22人	0人	22人	増減	0人
本年度	22人	0人	22人												
前年度	22人	0人	22人												
増減	0人	0人	0人												
手 当 等	△ 423	制度改正に伴う増減分	△ 787	期末手当率の改定による増減 △ 787 千円											
		その他の増減分	364	退職給付費の増減 △ 1,100 千円 職員の人事異動等による増減 1,464 千円											

3. 給料及び手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,889	
	平均給与月額 (円)	322,949	
	平均年齢 (歳)	38	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,411	
	平均給与月額 (円)	329,748	
	平均年齢 (歳)	40	

(2)初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	160,100		160,100	
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	()	()		
	2 級	()	()		
	3 級	()	()		
	4 級	2	9.5		
	5 級	()	()		
	6 級	4	19.0		
	7 級	(1)	(100.0)		
	8 級	3	14.3		
	計	(1)	(100.0)		
令和3年1月1日現在	1 級	()	()		
	2 級	()	()		
	3 級	()	()		
	4 級	2	9.5		
	5 級	()	()		
	6 級	4	19.1		
	7 級	(1)	(100.0)		
	8 級	5	23.8		
	計	(1)	(100.0)		
		21	100.0		

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和4年1月1日現在	部 参 長 与	理 事	課 参 長 事	課 長 補 佐 幹 主	主 査 任	副 主 査 任	課 員	課 員

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	3	3	
		4 号 給 以 上 (人)	16	16	
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	18		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 以 上 (人)	15	15	
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8			

(5) 特殊勤務手当（令和4年1月1日現在）

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%)	-	-	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※()内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和4年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に 応じた調整額を加算	
	応 募 認 定 退 職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に 応じた調整額を加算 定年前早期 退職特例措置 (2%~20%)加算	
一般会計の制度(支給率等)		同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当（令和4年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (平成30年度分)	千円 回収不能元金 及び その延滞利息	平成30年度 ┆ 令和3年度	千円 0	令和4年度	千円 限度額と同じ	千円	千円	千円 限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和元年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和元年度 ┆ 令和3年度	0	令和4年度 ┆ 令和5年度	限度額と同じ			限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和2年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和2年度 ┆ 令和3年度	0	令和4年度 ┆ 令和6年度	限度額と同じ			限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和3年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和3年度	0	令和4年度 ┆ 令和7年度	限度額と同じ			限度額と同じ
王子窪田処理分区 污水管布設工事第28工区	37,000	令和3年度	0	令和4年度	37,000	15,000	20,100	1,900

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
王子窪田処理分区 ポンプ設備工事	千円 20,000	令和3年度	0	令和4年度	千円 20,000	千円 7,500	千円 11,400	千円 1,100
地藏堂堤第2処理分区 污水管布設工事第4工区	41,000	令和3年度	0	令和4年度	41,000	18,500	20,400	2,100
橋本処理分区 污水管布設工事第3工区	32,000	令和3年度	0	令和4年度	32,000	14,000	16,400	1,600
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和4年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息			令和4年度 ゝ 令和8年度	限度額と同じ			限度額と同じ
王子窪田処理分区 污水管布設工事第32工区	41,000			令和4年度 ゝ 令和5年度	41,000	195	38,600	2,205

王子窪田処理分区 污水管布設工事第34工区	76,000			令和4年度 ） 令和5年度	76,000	22,120	50,000	3,880
堤処理分区 污水管布設工事第1工区	39,000			令和4年度 ） 令和5年度	39,000	6,445	30,600	1,955
森三ツ松処理分区 污水管布設工事第16工区	81,000			令和4年度 ） 令和5年度	81,000	20,210	56,600	4,190
脇浜第一排水区 管渠築造工事第1工区	1,146,000			令和4年度 ） 令和6年度	1,146,000	448,750	697,200	50
津田雨水ポンプ場外 設備改修工事委託	402,000			令和4年度 ） 令和5年度	402,000	160,000	242,000	

令和4年度貝塚市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	36,460
減価償却費	1,487,986
固定資産除却費	5,453
退職給付引当金の増減額	7,082
賞与等引当金の増減額	△ 237
長期前受金戻入額	△ 701,999
支払利息	231,335
未収金の増減額	13,574
未払金の増減額	1,518
小計	<u>1,081,172</u>
利息の支払額	<u>△ 231,335</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	849,837

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,463,632
無形固定資産の取得による支出	△ 82,493
国庫補助金等による収入	437,700
工事負担金等による収入	29,558
一般会計からの繰入金による収入	65,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,013,499</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,619,700
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,453,870
その他企業債の償還による支出	△ 989
一般会計からの出資による収入	137,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>302,747</u>

資金増減額	139,085
資金期首残高	236,712
資金期末残高	<u>375,797</u>

令和3年度貝塚市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	870,842		
(2) 雨水処理負担金	357,593		
(3) その他の営業収益	285	1,228,720	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	49,791		
(2) ポンプ場費	83,861		
(3) 普及指導費	13,614		
(4) 業務費	52,517		
(5) 総係費	32,423		
(6) 流域下水道維持管理負担金	338,267		
(7) 減価償却費	1,457,940		
(8) 資産減耗費	3,264	2,031,677	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			△ 802,957

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	390,896		
(2) 長期前受金戻入	688,806		
(3) 雑収益	21,269	1,100,971	
	<u> </u>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	251,451		
(2) 雑支出	11,507	262,958	838,013
経常利益	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
			35,056
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3	3	
	<u> </u>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	727	727	△ 724
当年度純利益	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
前年度未処分利益剰余金			34,332
当年度未処分利益剰余金			84,373
			<u> </u>
			<u> </u>
			118,705

令和3年度貝塚市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
ア 土 地			1,145,191		
イ 建 物		339,771			
減 価 償 却 累 計 額		55,206	284,565		
ウ 構 築 物		44,601,021			
減 価 償 却 累 計 額		3,726,179	40,874,842		
エ 機 械 及 び 装 置		899,435			
減 価 償 却 累 計 額		244,299	655,136		
オ 車 両 運 搬 具		1,157			
減 価 償 却 累 計 額		906	251		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品		3,225			
減 価 償 却 累 計 額		1,673	1,552		

キ 建設仮勘定	100,000		
有形固定資産合計		43,061,537	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	2,837,443		
無形固定資産合計		2,837,443	
固定資産合計			45,898,980
2. 流動資産			
(1) 現金預金		236,712	
(2) 未収金	179,250		
貸倒引当金	400	178,850	
(3) 前払金・前払費用		63,109	
流動資産合計			478,671
資産合計			46,377,651

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,569,230		
イ その他企業債		3,144		
企業債合計			19,572,374	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		13,176		
引当金合計			13,176	
固定負債合計				19,585,550
4. 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,453,871		
イ その他企業債		989		
企業債合計			1,454,860	
(2) 未払金			308,600	

(3) 引 当 金			
ア 賞 与 等 引 当 金		13,987	
引 当 金 合 計		<u>13,987</u>	
(4) そ の 他 流 動 負 債			21,000
流 動 負 債 合 計			<u>21,000</u>
			1,798,447

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	6,276,274		
収 益 化 累 計 額	<u>610,498</u>	5,665,776	
イ 他 会 計 補 助 金	2,992,544		
収 益 化 累 計 額	<u>281,529</u>	2,711,015	
ウ 国 庫 補 助 金	12,629,526		
収 益 化 累 計 額	<u>1,059,954</u>	11,569,572	
エ 府 補 助 金	227,747		
収 益 化 累 計 額	<u>26,004</u>	201,743	
オ 受 益 者 負 担 金	998,211		
収 益 化 累 計 額	<u>80,130</u>	918,081	
カ 工 事 負 担 金	461,120		
収 益 化 累 計 額	<u>55,610</u>	405,510	
長 期 前 受 金 合 計		<u>21,471,697</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>21,471,697</u>
負 債 合 計			<u>42,855,694</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金			2,653,998	
資 本 金 合 計			<u>2,653,998</u>	2,653,998
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		244,737		
イ 他 会 計 補 助 金		54,484		
ウ 国 庫 補 助 金		450,033		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>749,254</u>		
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		118,705		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>118,705</u>		
剰 余 金 合 計			<u>867,959</u>	
資 本 合 計			<u>3,521,957</u>	
負 債 資 本 合 計			<u>46,377,651</u>	

令和4年度貝塚市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
ア	土 地		1,145,191		
イ	建 物	339,771			
	減 価 償 却 累 計 額	68,250	271,521		
ウ	構 築 物	46,050,475			
	減 価 償 却 累 計 額	5,008,453	41,042,022		
エ	機 械 及 び 装 置	999,435			
	減 価 償 却 累 計 額	291,046	708,389		
オ	車 両 運 搬 具	1,157			
	減 価 償 却 累 計 額	1,069	88		
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	3,225			
	減 価 償 却 累 計 額	2,134	1,091		

キ建設仮勘定	77,342		
有形固定資産合計		43,245,644	
(2)無形固定資産			
ア施設利用権	2,774,639		
無形固定資産合計		2,774,639	
固定資産合計			46,020,283
2.流動資産			
(1)現金預金		375,797	
(2)未収金	165,676		
貸倒引当金	400	165,276	
流動資産合計			541,073
資産合計			46,561,356

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,774,564		
イ その他企業債		2,155		
企業債合計			19,776,719	
(2) 引 当 金				
ア 退職給付引当金		20,258		
引当金合計			20,258	
固定負債合計				19,796,977
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,414,367		
イ その他企業債		989		
企業債合計			1,415,356	
(2) 未 払 金			351,808	

(3) 引	当	金			
ア	賞	与	等	引	当
				金	額
				13,750	
				<hr/>	
					13,750
(5) そ	の	他	流	動	負
				債	額
				21,000	
				<hr/>	
					1,801,914
5. 繰	延	収	益		
(1) 長	期	前	受	金	
ア	受	贈	財	産	評
				価	額
				6,265,622	
				収	益
				化	累
				計	額
				817,167	5,448,455
				<hr/>	
イ	他	会	計	補	助
				金	額
				3,053,193	
				収	益
				化	累
				計	額
				373,096	2,680,097
				<hr/>	
ウ	国	庫	補	助	金
				額	
				13,048,913	
				収	益
				化	累
				計	額
				1,415,257	11,633,656
				<hr/>	
エ	府	補	助	金	
				額	
				227,346	
				収	益
				化	累
				計	額
				33,792	193,554
				<hr/>	
オ	受	益	者	負	担
				金	額
				1,026,352	
				収	益
				化	累
				計	額
				107,618	918,734
				<hr/>	
カ	工	事	負	担	金
				額	
				460,440	
				収	益
				化	累
				計	額
				68,794	391,646
				<hr/>	
					21,266,142
					<hr/>
					21,266,142
					<hr/>
					42,865,033

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金			2,791,904	
資 本 金 合 計				2,791,904
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		244,737		
イ 他 会 計 補 助 金		54,484		
ウ 国 庫 補 助 金		450,033		
資 本 剰 余 金 合 計			749,254	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		155,165		
利 益 剰 余 金 合 計			155,165	
剰 余 金 合 計				904,419
資 本 合 計				3,696,323
負 債 資 本 合 計				46,561,356

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 3年～5年

工具器具及び備品 5年～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額(市長部局との「下水道事業職員にかかる退職手当に関する協定書」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額)を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和3年度末においては 8,621,631 千円であり、令和4年度末においては 8,570,609 千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和3年度末	1年内	1,745 千円	令和4年度末	1年内	1,678 千円
	1年超	4,629 千円		1年超	2,951 千円
	計	6,374 千円		計	4,629 千円

IV. その他

引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の取り崩し

令和3年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 15,652 千円を支給するため、賞与等引当金 10,606 千円を取り崩している。
令和4年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 20,634 千円を支給するため、賞与等引当金 13,987 千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

債権の不納欠損のため、令和3年度において、貸倒引当金 371 千円を取り崩し、令和4年度において、貸倒引当金 400 千円を取り崩す予定である。

令和4年度貝塚市病院事業会計予算書

議案第25号

令和4年度貝塚市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度貝塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	249 床							
(2) 年	間	患	者	数						
		入院	66,864 人	1日平均	183 人					
		外来	168,292 人	1日平均	574 人					
(3) 主	要	な	建	設	改	良	事	業		
				医療機械器具及び備品	307,505 千円					
				什 器 備 品	27,227 千円					
				工 事 請 負 費	34,056 千円					
				リース資産購入費	33,926 千円					

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

			収	入		
第 1 款	事	業	収	益	7,473,318 千円	
第 1 項	医	業	収	益	6,843,038 千円	
第 2 項	医	業	外	収	益	630,280 千円

	支	出
第1款 事業費用	7,949,181	千円
第1項 医療費用	7,691,007	千円
第2項 医療外費用	248,174	千円
第3項 予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額385,138千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,522千円及び過年度分損益勘定留保資金356,911千円で補てんし、なお不足する額24,705千円は賞与等引当金で措置するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	790,758	千円
第1項 企業債	333,500	千円
第2項 他会計負担金	457,258	千円
	支	出
第1款 資本的支出	1,175,896	千円
第1項 建設改良費	402,714	千円
第2項 企業債償還金	763,182	千円
第3項 他会計からの長期借入金償還金	10,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	千円 299,500	証書借入又は証券発行	年以内 6.50%	10年以内(うち据置1年以内)年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときはこれに従うことができる。
施設改良事業	34,000	同上	同上	30年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときはこれに従うことができる。
合計	333,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	4,262,989 千円
(2) 交際費	390 千円
(3) 建設改良費	402,714 千円

(他会計からの補助金)

第8条 医療消耗備品購入のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、131千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,276,948千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
(1) 取得する資産	建物	3階屋上防水改修工事	1式
	医療機器	据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置	1式
	医療機器	手術用照明器	5式
	医療機器	手術映像記録システム	1式

令和4年3月1日提出

貝塚市長

酒井了

令和4年度貝塚市病院事業会計予算説明書

令和4年度貝塚市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 事業収益		千円 7,473,318		千円	千円
(1) 医業収益		6,843,038			
	1. 入院収益	3,963,591	入院収益	3,963,591	月平均 330,299,250 円 × 12月
	2. 外来収益	2,495,064	外来収益	2,495,064	月平均 207,922,000 円 × 12月
	3. その他医業収益	384,383	室料差額収益	108,008	月平均 9,000,670 円 × 12月
			公衆衛生 活動収益	61,306	月平均 5,108,840 円 × 12月
			他会計負担金	195,700	一般会計負担金
			その他医業収益	19,369	月平均 1,614,090 円 × 12月

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
(2) 医 業 外 収 益		千円 630,280		千円	千円
	1. 他 会 計 補 助 金	131	他 会 計 補 助 金	131	一般会計補助金
	2. 補 助 金	10,387	府 補 助 金	7,387	二次救急医療補助金 3,440 医師臨床研修補助金 3,343 新人看護職員研修補助金 220 救急搬送患者受入促進補助金 384
			そ の 他 補 助 金	3,000	周産期センター補助金
	3. 負 担 金 交 付 金	297,042	他 会 計 負 担 金	297,042	一般会計負担金
	4. 患 者 外 給 食 収 益	948	患 者 外 給 食 収 益	948	
	5. 長 期 前 受 金 戻 入	266,919	国 庫 補 助 金	8,331	
			他 会 計 補 助 金	15,705	
			他 会 計 負 担 金	218,997	

			補助金	23,177	
			受贈財産評価額	709	
	6. その他の 医業外収益	54,853	不用品売却収益	110	
			その他の 医業外収益	54,743	駐車場使用料 30,774 医師・看護師宿舎使用料 518 施設使用料 8,838 電話使用料 83 実習受入謝礼 3,246 院内保育保育料 1,485 その他 9,799

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 事業費用		千円 7,949,181		千円	千円
(1) 医業費用		7,691,007			
	1. 給 与 費	4,262,989	医 師 給	340,082	特 別 職 給 1 人分 9,468 一 般 職 給 57 人分 330,614
			看 護 師 給	718,511	一 般 職 給 190 人分
			医 療 技 術 員 給	213,905	一 般 職 給 58 人分
			事 務 員 給	115,914	一 般 職 給 32 人分 (うち医療職3人)
			労 務 員 給	47,105	一 般 職 給 14 人分
			医 師 手 当 等	517,547	地 域 手 当 57,126 扶 養 手 当 6,138 時 間 外 勤 務 手 当 29,291 宿 日 直 手 当 25,041 期 末 手 当 68,223 勤 勉 手 当 42,698 特 殊 勤 務 手 当 8,883 通 勤 手 当 18,460 管 理 職 手 当 17,388 住 居 手 当 5,376 医 師 初 任 給 調 整 手 当 237,288 児 童 手 当 1,635

		看護師手当等	476,932	地域手当 44,835 扶養手当 20,616 時間外勤務手当 71,153 宿日直手当 5,485 期末手当 124,108 勤勉手当 88,087 特殊勤務手当 89,338 通勤手当 9,137 管理職手当 8,124 住居手当 6,089 児童手当 9,960
		医療技術員 手当等	119,290	地域手当 13,720 扶養手当 6,372 時間外勤務手当 8,033 宿日直手当 3,692 期末手当 35,457 勤勉手当 23,335 特殊勤務手当 5,769 通勤手当 6,530 管理職手当 8,388 住居手当 3,674 児童手当 4,320
		事務員手当等	65,178	地域手当 7,342 扶養手当 2,712 時間外勤務手当 10,679 期末手当 24,311 勤勉手当 10,383 特殊勤務手当 540 通勤手当 1,358 管理職手当 3,732 住居手当 2,201 児童手当 1,920

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			労務員手当等	21,376	地 域 手 当 2,874 扶 養 手 当 774 時 間 外 勤 務 手 当 4,349 期 末 手 当 9,769 勤 勉 手 当 2,085 通 勤 手 当 673 住 居 手 当 672 児 童 手 当 180
			報 酬	641,008	医 師 報 酬 269,904 看 護 師 報 酬 149,156 技 師 報 酬 37,277 事 務 員 報 酬 135,341 労 務 員 報 酬 49,218 そ の 他 報 酬 112
			法 定 福 利 費	585,539	共 済 組 合 補 給 金 510,670 健 康 保 険 組 合 補 給 金 28,689 公 務 災 害 補 償 補 給 金 2,826 厚 生 年 金 ・ 雇 用 保 険 ・ 労 災 保 険 補 給 金 43,354
			退 職 給 付 費	150,045	
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	250,557	賞 与 209,715 法 定 福 利 費 40,842

	2. 材 料 費	1,696,210	薬 品 費	1,055,106		
			診 療 材 料 費	592,374		
			給 食 材 料 費	42,970		
			医 療 消 耗 備 品 費	5,760		
	3. 経 費	1,197,620	厚 生 福 利 費	10,301	職 員 厚 生 費	
			報 償 費	70,272	医 師 報 償 金	66,720
					医 療 技 術 員 報 償 金	2,420
					そ の 他 報 償 金	1,132
			旅 費 交 通 費	816	普 通 旅 費	455
					特 別 旅 費	361
			職 員 被 服 費	6,327	診 察 衣 ・ 看 護 衣 等	
消 耗 品 費			23,276			
消 耗 備 品 費	8,236	庁 用 器 具				
光 熱 水 費	157,353	電 気 使 用 料	91,174			
		ガ ス 使 用 料	38,385			
		水 道 ・ 下 水 道 使 用 料	27,794			
燃 料 費	432	自 動 車 用 燃 料 等				

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			印 刷 製 本 費	2,062	
			修 繕 料	87,946	施設・設備修繕料 29,182 医療機械修繕料 56,364 原材料(木材等) 1,200 その他修繕料 1,200
			保 險 料	6,966	建物損害共済基金分担金 361 自動車損害共済基金分担金 64 医師賠償責任保険料 5,247 現金総合保険料 120 強制賠償保険料 40 その他保険料 1,134
			賃 借 料	52,483	駐車場用地借地料 17,481 機器借上料 33,708 その他賃借料 1,294
			通 信 運 搬 費	8,927	電 話 料 5,821 郵 便 料 3,106
			委 託 料	731,879	施設維持管理業務委託料 108,758 衛生管理供給委託料 54,313 事務・業務委託料 258,280 医療検査委託料 56,664 施設・設備保守料 88,476 機械器具保守料 104,796 その他保守・委託料 60,592

			交 際 費	390	
			諸 会 費	1,499	各種協議会会費 551 医師関係諸会費 474 医療技術員関係諸会費 65 看護局関係諸会費 15 事務局関係諸会費 84 その他諸会費 310
			雑 費	19,785	新聞・専門誌等購読料 144 広 告 料 462 申請・検査手数料 436 自動車借上料(夜勤看護師送迎用等) 300 高速道路通行料金 360 DPCによる他病院受診料 8,000 クレジットカード取扱手数料 3,800 そ の 他 6,283
			公 課 費	42	
			補 助 金	4,395	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,133	
			償 還 免 除 引 当 金 繰 入 額	1,100	
	4. 減 価 償 却 費	496,897	建 物 減 価 償 却 費	153,830	
			附 帯 設 備 減 価 償 却 費	44,069	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			構 築 物 減 価 償 却 費	1,521	
			什 器 備 品 減 価 償 却 費	3,254	
			医 療 機 械 器 具 減 価 償 却 費	259,793	
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	34,430	
	5. 資 産 減 耗 費	10,791	固 定 資 産 除 却 費	10,791	
	6. 研 究 研 修 費	26,500	消 耗 品 費	180	
			消 耗 備 品 費	1,353	
			印 刷 製 本 費	20	
			図 書 費	9,497	医学図書及び医学雑誌等
			旅 費	7,071	普 通 旅 費 450 特 別 旅 費 6,621
			研 究 雑 費	8,379	
(2) 医 業 外 費 用		248,174			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	69,220	企 業 債 利 息	67,472	

			一時借入金利息	1,500	
			他会計借入金 支払利息	248	
	2. 患者外給食 材料費	474	患者外給食 材料費	474	
	3. 学術振興費	2,350	研究補助費	2,350	医学研究費補助
	4. 寄附金	19,000	寄附金	19,000	
	5. 消費税及び 地方消費税	15,262	消費税及び 地方消費税	15,262	
	6. 雑損失	141,868	雑損失	141,868	消費税控除対象外仕入税額
(3)	予備費	10,000			
	1. 予備費	10,000	予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 資 本 的 収 入		千円 790,758		千円	千円
(1) 企 業 債		333,500			
	1. 企 業 債	333,500	企 業 債	333,500	医療機器整備事業債 299,500 施設改良事業債 34,000
(2) 他 会 計 負 担 金		457,258			
	1. 他 会 計 負 担 金	457,258	他 会 計 負 担 金	457,258	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 支 出		1,175,896			
(1) 建 設 改 良 費		402,714			
	1. 建 設 改 良 費	402,714	医 療 機 械 器 具 及 び 備 品	307,505	医 療 機 械 器 具 等 購 入 費
			什 器 備 品	27,227	
			工 事 請 負 費	34,056	3階屋上防水改修工事 20,856 1階身体障害者用トイレオストメイト化改修工事 2,200 2階産婦人科プライバシー確保対応改修工事 11,000
			リ-ス資産購入費	33,926	
(2) 企 業 債 償 還 金		763,182			
	1. 企 業 債 償 還 金	763,182	企 業 債 償 還 金	763,182	
(3) 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金		10,000			
	1. 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	10,000	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	10,000	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	() 584	641,008	1,435,517	1,560,083	3,636,608	626,381	4,262,989
前 年 度	10	() 560	621,893	1,383,960	1,528,703	3,534,556	606,345	4,140,901
比 較	0	() 24	19,115	51,557	31,380	102,052	20,036	122,088

※()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外書き)

職員手当 等の内訳	区 分	地 域	扶 養	時 間 外	住 居	宿 日 直	期 末	勤 勉	特殊勤務	通 勤	管 理 職	退 職	児 童	医師初任給
		手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	給 付 費	手 当	調 整 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	125,897	36,612	123,505	18,012	34,218	390,062	248,109	104,530	36,158	37,632	150,045	18,015	237,288
	前 年 度	121,410	37,014	115,138	17,767	39,549	381,354	240,786	102,269	38,345	34,402	166,774	17,775	216,120
	比 較	4,487	△ 402	8,367	245	△ 5,331	8,708	7,323	2,261	△ 2,187	3,230	△ 16,729	240	21,168

なお、令和4年度において、退職手当として73,881千円を支給するため、退職給付引当金73,881千円を使用する。

令和4年度において、6月賞与として314,888千円を支給するため、前年度の負担に属する額について賞与等引当金209,715千円を使用する。

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																											
給 料	千円 51,557	昇給に伴う増加分	千円 5,852	平均昇給額 1人月平均 6,252円×3月×312人	平均昇給率 1.84%																											
		その他の増減分	千円 45,705	職員の人事異動等による増減 45,705 千円	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(現に在職する職員数)</th> <th>(退職)</th> <th>(採用)</th> <th>(その他)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>308 人</td> <td>11 人</td> <td>19 人</td> <td>人</td> <td>316 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>304 人</td> <td>6 人</td> <td>11 人</td> <td>人</td> <td>309 人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>4 人</td> <td>5 人</td> <td>8 人</td> <td>人</td> <td>7 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用・退職の状況等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前年度予算積算時よりの採用者</td> <td>19 人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>13 人</td> </tr> </tbody> </table>		(現に在職する職員数)	(退職)	(採用)	(その他)		本年度	308 人	11 人	19 人	人	316 人	前年度	304 人	6 人	11 人	人	309 人	増減	4 人	5 人	8 人	人	7 人	前年度予算積算時よりの採用者	19 人	退職者
	(現に在職する職員数)	(退職)	(採用)	(その他)																												
本年度	308 人	11 人	19 人	人	316 人																											
前年度	304 人	6 人	11 人	人	309 人																											
増減	4 人	5 人	8 人	人	7 人																											
前年度予算積算時よりの採用者	19 人																															
退職者	13 人																															

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当 等	千円 31,380	制度改正に伴う増減分	千円 △ 39,144	期末手当率の改定による増減 △ 39,144 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	千円 70,524	職員の人事異動等による増減 87,253 千円 退職給付費の増減 △ 16,729 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職		
				医師	医療技術	看護師
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,806	375,933	481,526	310,552	305,927
	平均給与月額 (円)	429,349	514,622	1,064,042	392,521	424,630
	平均年齢 (才)	44	48	44	40	44
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,497	343,134	475,398	310,409	307,687
	平均給与月額 (円)	406,983	473,951	1,077,467	392,949	428,596
	平均年齢 (才)	44	48	44	41	44

(2)初任給

区分	貝塚市		国の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100	160,100	150,600	147,900
大 学 卒	188,700		182,200	

区分	貝塚市			国の制度		
	医療職(円)			医療職(円)		
	医師	医療技術	看護師	医師	医療技術	看護師
高 校 卒			准 160,100			准 165,300
大 学 卒	医大 294,300	大卒 188,700	正(短2) 171,700	医大 249,800	大卒 188,400	正 200,700
	博士 336,800			博士 334,100		

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職 (メディカルソーシャルワーカー含む)		技 能 労 務 職		医 療 職					
						医 師		医 療 技 術		看 護 師	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	() 1	() 5.0	()	()	() 5	() 10.8	()	()	() 1	() 0.5
	2 級	()	()	()	()	() 18	() 39.1	() 1	() 2.1	()	()
	3 級	() 2	() 10.0	()	()	() 16	() 34.8	() 8	() 16.6	() 5	() 2.6
	4 級	() 4	() 20.0	()	()	() 7	() 15.3	() 7	() 14.6	() 10	() 5.2
	5 級	() 6	() 30.0	() 3	() 75.0	()	()	() 11	() 22.9	() 26	() 13.7
	6 級	() 5	() 25.0	() 1	() 25.0	()	()	() 7	() 14.6	() 121	() 63.7
	7 級	() 2	() 10.0	()	()	()	()	() 13	() 27.1	() 23	() 12.2
	8 級	()	()	()	()	()	()	() 1	() 2.1	() 4	() 2.1
	計	() 20	() 100.0	() 4	() 100.0	() 46	() 100.0	() 48	() 100.0	() 190	() 100.0
令和3年1月1日現在	1 級	() 1	() 5.0	()	()	() 4	() 8.7	()	()	() 1	() 0.5
	2 級	()	()	()	()	() 18	() 39.1	() 1	() 2.0	()	()
	3 級	() 2	() 10.0	()	()	() 18	() 39.1	() 9	() 18.0	() 5	() 2.7
	4 級	() 4	() 20.0	()	()	() 6	() 13.1	() 7	() 14.0	() 9	() 4.9
	5 級	() 6	() 30.0	() 3	() 75.0	()	()	() 12	() 24.0	() 26	() 14.1
	6 級	() 4	() 20.0	() 1	() 25.0	()	()	() 6	() 12.0	() 112	() 60.9
	7 級	() 2	() 10.0	()	()	()	()	() 12	() 24.0	() 24	() 13.1
	8 級	() 1	() 5.0	()	()	()	()	() 3	() 6.0	() 7	() 3.8
	計	() 20	() 100.0	() 4	() 100.0	() 46	() 100.0	() 50	() 100.0	() 184	() 100.0

※()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7級・8級
行政職	局 長		課 長	課長補佐・主幹	主 査	副 主 査	課 員
医療職	院長・特任院長 副 院 長	診療局長・ 参 与 ・ 部 長	副 部 長 ・ 医 長	副 医 長	医 員		
	局 長 センター長	部 長	副部長・技師長 室長・副局長	師長・副技師長 副室長・主幹	主 任	副 主 任	科 員

(4)昇給

区 分	合 計	一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職				
				医師	医療技術	看護師		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	308	20	4	46	48	190	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	285	17	4	38	46	180	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	28	1	0	4	4	19
		3号給 (人)	2	0	0	0	1	1
		4号給以上 (人)	255	16	4	34	41	160
比 率 (B) / (A) (%)	92.5	85.0	100.0	82.6	95.8	94.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	304	20	4	46	50	184	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	286	17	4	41	46	178	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	19	1	0	2	4	12
		3号給 (人)	6	0	0	0	1	5
		4号給以上 (人)	261	16	4	39	41	161
比 率 (B) / (A) (%)	94.1	85.0	100.0	89.1	92.0	96.7		

(5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.30	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.30	有

※()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当(令和4年1月1日現在)

支 給 率 (%)	6 (医師 16%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)	309
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6 (医師 16%)

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 (令和4年1月1日現在)

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勧奨退職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(8) 特殊勤務手当 (令和4年1月1日現在)

区 分	全職種	一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職		
				医 師	医療技術	看護師
給料総額に対する比率 (%)	4.7	0.1	0.0	0.9	1.4	8.4
支給対象職員の比率 (%)	73.4	15.0	0.0	70.2	55.3	86.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	34,315	2,000	-	14,132	10,295	43,209
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線作業従事手当・夜間看護等手当・感染症危険手当					

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	借家分 家賃の1/2(上限月額28,000円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は28,000円)
通 勤 手 当	異なる	全額支給(国支給限度月額55,000円)

令和4年度貝塚市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 480,098
減価償却費	496,897
固定資産除却費	10,791
退職給付引当金の増減額	76,164
貸倒引当金の増減額	△ 1,867
賞与等引当金の増減額	13,526
償還免除引当金繰入額	1,100
長期前受金戻入額	△ 266,919
支払利息	69,220
未収金の増減額	232,270
未払金の増減額	73,766
たな卸資産の増減額	△ 1,897
その他流動負債の増減額	804
小計	223,757
利息の支払額	△ 69,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	154,537

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 335,262
一般会計からの繰入金による収入	457,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>121,996</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	333,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 763,182
建設改良費等の財源に充てるための他会計からの長期借入金の償還による支出	△ 10,000
リース債務の返済による支出	△ 31,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 471,059</u>
資金増減額	△ 194,526
資金期首残高	283,604
資金期末残高	<u><u>89,078</u></u>

令和3年度貝塚市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	3,613,584		
(2) 外 来 収 益	2,408,023		
(3) そ の 他 医 業 収 益	347,718	6,369,325	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,081,247		
(2) 材 料 費	1,504,900		
(3) 経 費	1,040,269		
(4) 減 価 償 却 費	472,814		
(5) 資 産 減 耗 費	22,664		
(6) 研 究 研 修 費	15,487	7,137,381	
医 業 損 失			768,056
3. 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	501		
(2) 補 助 金	944,367		
(3) 負 担 金 交 付 金	409,618		
(4) 患 者 外 給 食 収 益	641		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	263,025		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	49,336	1,667,488	

令和3年度貝塚市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
ア. 土地		162,884		
イ. 建物	6,499,340			
減価償却累計額	3,516,514	2,982,826		
ウ. 附帯設備	4,166,109			
減価償却累計額	3,401,185	764,924		
エ. 構築物	126,945			
減価償却累計額	112,151	14,794		
オ. 車輜運搬具	4,271			
減価償却累計額	4,057	214		
カ. 什器備品	190,659			
減価償却累計額	150,789	39,870		
キ. 医療機械器具	3,431,764			
減価償却累計額	2,307,771	1,123,993		
ク. リース資産	272,328			
減価償却累計額	196,448	75,880		
有形固定資産合計			5,165,385	

(2)無形固定資産				
ア.電話加入権		3,344		
無形固定資産合計			3,344	
(3)投資その他の資産				
ア.長期貸付金	3,450			
償還免除引当金	1,800	1,650		
投資その他の資産合計			1,650	
固定資産合計				5,170,379
2.流動資産				
(1)現金及び預金			283,604	
(2)未収金		1,270,859		
貸倒引当金		41,738	1,229,121	
(3)貯蔵品			61,557	
流動資産合計				1,574,282
資産合計				6,744,661
負債の部				
	千円	千円	千円	千円
3.固定負債				
(1)企業債				
ア.建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,254,040		
企業債合計			3,254,040	
(2)他会計借入金				
ア.建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		30,000		
他会計借入金合計			30,000	
(3)リース債務			19,372	

(4) 引当金			
ア. 退職給付引当金		1,293,543	
引当金合計			1,293,543
固定負債合計			4,596,955
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		763,182	
企業債合計			763,182
(2) 他会計借入金			
ア. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		10,000	
他会計借入金合計			10,000
(3) リース債務			31,377
(4) 未払金			825,480
(5) 引当金			
ア. 賞与等引当金		237,031	
引当金合計			237,031
(6) その他流動負債			25,348
流動負債合計			1,892,418
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア. 国庫補助金	108,656		
収益化累計額	33,686	74,970	
イ. 他会計補助金	494,446		
収益化累計額	447,339	47,107	
ウ. 他会計負担金	2,556,738		
収益化累計額	2,549,744	6,994	

工. 補助金	595,637			
収益化累計額	422,115	173,522		
オ. 受贈財産評価額	4,528			
収益化累計額	302	4,226		
長期前受金合計			306,819	
繰延収益合計				306,819
負債合計				6,796,192

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			1,328,761	
資本金合計				1,328,761
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 国庫補助金		10,300		
イ. 他会計補助金		769,744		
ウ. 補助金		21,235		
エ. 寄附金		900		
オ. 受贈財産評価額		6,900		
資本剰余金合計			809,079	
(2) 利益剰余金				
ア. 当年度未処理欠損金		2,189,371		
利益剰余金合計			△ 2,189,371	
剰余金合計				△ 1,380,292
資本合計				△ 51,531
負債資本合計				6,744,661

令和4年度貝塚市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア. 土地		162,884		
イ. 建物	6,499,340			
減価償却累計額	3,652,332	2,847,008		
ウ. 附帯設備	4,166,109			
減価償却累計額	3,433,854	732,255		
エ. 構築物	126,945			
減価償却累計額	113,672	13,273		
オ. 車輛運搬具	4,271			
減価償却累計額	4,057	214		
カ. 什器備品	193,343			
減価償却累計額	133,078	60,265		
キ. 医療機械器具	3,632,522			
減価償却累計額	2,492,712	1,139,810		
ク. リース資産	238,526			
減価償却累計額	201,276	37,250		
有形固定資産合計			4,992,959	

(2)無形固定資産				
ア.電話加入権		3,344		
無形固定資産合計			3,344	
(3)投資その他の資産				
ア.長期貸付金	1,750			
償還免除引当金	1,200	550		
投資その他の資産合計			550	
固定資産合計				4,996,853
2.流動資産				
(1)現金及び預金			89,078	
(2)未収金		1,038,589		
貸倒引当金		39,871	998,718	
(3)貯蔵品			63,454	
流動資産合計				1,151,250
資産合計				6,148,103

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3.固定負債				
(1)企業債				
ア.建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,842,134		
企業債合計			2,842,134	
(2)他会計借入金				
ア.建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		20,000		
他会計借入金合計			20,000	
(3)リース債務			3,505	

(4) 引当金			
ア. 退職給付引当金		1,369,707	
引当金合計			1,369,707
固定負債合計			4,235,346
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		745,406	
企業債合計			745,406
(2) 他会計借入金			
ア. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		10,000	
他会計借入金合計			10,000
(3) リース債務			15,867
(4) 未払金			899,246
(5) 引当金			
ア. 賞与等引当金		250,557	
引当金合計			250,557
(6) その他流動負債			26,152
流動負債合計			1,947,228
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア. 国庫補助金	108,656		
収益化累計額	42,017	66,639	
イ. 他会計補助金	494,446		
収益化累計額	463,044	31,402	
ウ. 他会計負担金	3,013,996		
収益化累計額	2,768,741	245,255	

工. 補助金	595,637			
収益化累計額	445,292	150,345		
オ. 受贈財産評価額	4,528			
収益化累計額	1,011	3,517		
長期前受金合計			497,158	
繰延収益合計				497,158
負債合計				6,679,732

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			1,328,761	
資本金合計				1,328,761
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 国庫補助金		10,300		
イ. 他会計補助金		769,744		
ウ. 補助金		21,235		
エ. 寄附金		900		
オ. 受贈財産評価額		6,900		
資本剰余金合計			809,079	
(2) 利益剰余金				
ア. 当年度未処理欠損金		2,669,469		
利益剰余金合計			△ 2,669,469	
剰余金合計				△ 1,860,390
資本合計				△ 531,629
負債資本合計				6,148,103

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物 31年～50年

附帯設備 6年～17年

構築物 10年

車輛運搬具 4年～6年

什器備品 3年～15年

医療機械器具 3年～10年

(2)リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末病院事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、収納実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、収納実績率については、不納欠損処理していない債権のうち3年又は5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(4)償還免除引当金

「市立貝塚病院看護師奨学金」貸付対象者が貸与期間を超えて当院に勤務した場合、奨学金の返還が免除されるため、当該貸付対象者の当年度末時点における勤続期間に基づき算出した金額を免除相当額とみなして計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は令和3年度末において2,350,343千円、令和4年度末において2,059,835千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産の取得価額に利息相当分を含める会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

【令和3年度末】

1年内	1,088 千円
1年超	1,245 千円
計	2,333 千円

【令和4年度末】

1年内	879 千円
1年超	366 千円
計	1,245 千円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として134,624千円を支給するため、退職給付引当金134,624千円を取り崩す予定である。

令和4年度において、退職手当として73,881千円を支給するため、退職給付引当金73,881千円を取り崩す予定である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、6月賞与等として355,547千円を支給するため、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)について賞与等引当金234,073千円を取り崩している。

令和4年度において、6月賞与等として356,847千円を支給するため、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)について賞与等引当金237,031千円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金2,600千円を取り崩す予定である。

令和4年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金5,000千円を取り崩す予定である。

4 償還免除引当金の取崩し

令和3年度において、奨学金貸付の返還免除のため、償還免除引当金3,600千円を取り崩す予定である。

令和4年度において、奨学金貸付の返還免除のため、償還免除引当金1,700千円を取り崩す予定である。